

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6 月30日
【事業年度】	第42期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
【会社名】	株式会社日本デジタル研究所
【英訳名】	Japan Digital Laboratory Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 澤 和 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目 2 番 3 号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役 浅 井 孝 男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目 2 番 3 号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役 浅 井 孝 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	26,317,426	28,983,263	27,940,423	28,176,010	26,315,524
経常利益 (千円)	4,099,628	5,865,168	5,848,795	5,803,449	5,117,683
当期純利益 (千円)	2,934,743	3,562,158	3,498,927	2,721,917	2,958,200
純資産額 (千円)	57,638,800	60,537,498	63,002,104	64,860,592	67,002,184
総資産額 (千円)	69,184,443	73,954,378	75,674,705	79,006,751	85,191,511
1株当たり純資産額 (円)	1,698.47	1,783.00	1,855.75	1,910.74	1,972.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.47	104.97	103.12	80.23	87.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	81.8	83.2	82.1	78.6
自己資本利益率 (%)	5.2	6.0	5.7	4.3	4.5
株価収益率 (倍)	18.5	17.9	13.4	10.2	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,176,650	6,479,980	4,667,395	6,352,181	5,910,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,077	2,745,747	2,280,446	3,888,660	7,307,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,468	814,591	1,348,927	1,794,266	506,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,646,587	10,566,228	11,604,250	12,273,503	10,366,502
従業員数 (名)	1,186	1,215	1,244	1,313	1,358

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	19,410,512	21,816,873	20,720,673	20,763,730	18,289,719
経常利益 (千円)	4,409,187	5,794,195	5,608,085	5,660,305	4,781,374
当期純利益 (千円)	2,046,644	3,634,307	3,149,128	2,266,805	2,902,256
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	58,209,778	61,144,851	63,258,651	64,662,942	66,715,365
総資産額 (千円)	64,280,284	69,327,410	71,059,141	72,997,193	75,267,452
1株当たり純資産額 (円)	1,715.29	1,801.95	1,864.39	1,905.96	1,966.57
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.31	107.10	92.81	66.81	85.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.6	88.2	89.0	88.6	88.6
自己資本利益率 (%)	3.6	6.1	5.1	3.5	4.4
株価収益率 (倍)	26.6	17.5	14.9	12.2	11.7
配当性向 (%)	33.2	28.0	21.5	44.9	23.4
従業員数 (名)	975	993	1,023	1,064	1,082

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年 3 月期の 1 株当たり配当額30円(1 株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当10円(中間配当 5 円、期末配当 5 円)を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和43年 9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。

昭和47年 6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。

昭和50年 9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。

昭和51年 3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。

昭和53年 3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。

昭和53年 4月 大阪営業所を設置。

昭和54年 6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。

昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。

昭和60年 1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。

昭和61年 4月 ロサンゼルス営業所を設置。

昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。

平成元年 3月 川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現連結子会社)とする。

平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。

平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。

平成2年 4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。

平成3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成3年 4月 札幌研究開発センターを設置。

平成4年12月 大峰研修センターを竣工。

平成5年 4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現連結子会社)とする。

平成5年 8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。

平成5年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

平成7年 3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。

平成9年 4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。

平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。

平成10年 2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。

平成11年 1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。

平成11年 3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。

平成12年 6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。

平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。

平成16年 2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。

平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアビエーション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。

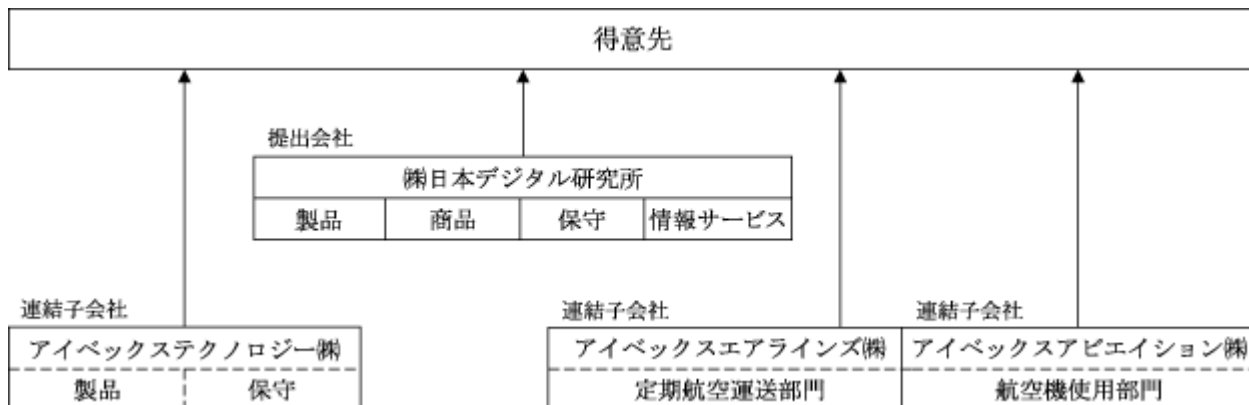
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社3社で構成され、当社はコンピュータの設計・製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売、さらにこれらに附帯する保守サービス・Webサービスの提供及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社はそれぞれ半導体集積回路の設計・製造・販売(1社)、国内定期航空運送事業(1社)、航空機使用事業(1社)を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

事業	区分	事業の内容	会社名
電子機器事業	製品	コンピュータの開発・製造販売 ソフトウェアの開発販売	(株)日本デジタル研究所
		カスタムLSIの開発販売・受託開発	アイベックステクノロジー(株)
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	(株)日本デジタル研究所
	保守	当社製品の保守サービス提供	(株)日本デジタル研究所
		カスタムLSIの保守サービス提供	アイベックステクノロジー(株)
	情報サービス	当社製品用Webサービスの提供	(株)日本デジタル研究所
航空事業	定期航空運送部門	旅客の輸送	アイベックスエアラインズ(株)
	航空機使用部門	航空測量、航空機整備等	アイベックスアビエーション(株)

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス テクノロジー(株)	川崎市麻生区	84,300	電子機器事業	95.0	—	提出会社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等... 2名
アイベックス エアラインズ(株) (注) 2, 4, 5	東京都江東区	4,200,000	航空事業	47.9 [14.6]	—	提出会社所有の建物の一部を賃借しております。 提出会社より担保資産の提供及び債務保証を受けております。 役員の兼任等... 2名
アイベックス アビエーション(株)	東京都三鷹市	100,000	航空事業	100.0	—	提出会社所有の航空機の整備、保管を行っております。 提出会社より債務保証を受けております。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 アイベックスエアラインズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,816,591千円
	経常利益	338,130千円
	当期純利益	97,101千円
	純資産額	63,327千円
	総資産額	9,534,656千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
電子機器事業	1,156
航空事業	202
合計	1,358

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,082	37.0	12.9	5,684,029

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の売上高は263億15百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。損益面におきましては、営業利益48億73百万円(前連結会計年度比11.6%減)、経常利益51億17百万円(前連結会計年度比11.8%減)、当期純利益29億58百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

<セグメントの概況>

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

1) 電子機器事業

当社の提唱する『サイバー会計事務所』構想を引き続き推し進める中、システムの開発に力を注ぐことはもとより、会計事務所がシステムのより高度な利用を実現し、システムを十分に活用できるよう、利用技術の支援サービスにも力を入れました。

『サイバー会計事務所』構想とは、会計事務所とその顧問先企業を強固に結ぶ情報処理ネットワークシステムを構築し、これをベースに会計事務所内のあらゆる業務をくまなくシステム化することによって業務の飛躍的な効率化を実現し、ひいては会計事務所の業務を、記帳、決算処理、税務申告にとどまらずコンサルティング業務にまで力を注げる経営スタイルへと大きく変革する構想です。

顧客サポート部門をより一層強化するとともに、個々のユーザーの状況に即してシステムをより高度に利用するための技術習得をきめ細かく指導、支援する「サイバー化コンサルティング・サービス・プラン(CCSP)」を商品化し、さらに会計事務所向けの全てのソフトウェア、アフターサービス、Webサービスを包括して、年間にわたり定額でご利用いただける「フルサポートプログラム(FSP)」を商品化するなど、システムの高度利用に向けた支援体制の強化を図りました。

また、システム開発においても、高速無線LANを内蔵し、使う場所を選ばないノート型LANワークステーション「JDL NOTE LF(Location Free)」や、21.5インチワイド画面を搭載して複数の業務を同一画面に表示、参照しながら会計事務所の業務を1台で行える、会計事務所の業務特性に合わせた高性能スタンドアロン「JDL STATION T1OW(Two In One)」を開発し、販売を開始するなど『サイバー会計事務所』システムのさらなる拡充を図りました。

しかしながら、景気低迷を背景に会計事務所の二極化傾向も見られる中、節約志向の強まりと設備投資意欲の低下を受け、総じて会計事務所向けシステムの販売は低調に推移しました。また、会計事務所の顧問先である中小企業においては景気低迷の影響から需要が落ち込み、企業向け会計システムの販売は大幅に減少しました。

その結果、売上高は182億82百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

LSI部門におきましては、経済環境の悪化を背景に得意先企業からの大型受注が軒並み減少する中、受託開発、製品販売ともに低迷し、売上高は9億38百万円(前連結会計年度比12.5%減)にとどまりました。

以上の結果、電子機器事業における当連結会計年度の売上高は192億21百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益44億46百万円(前連結会計年度比16.1%減)となりました。

2) 航空事業

定期航空運送部門におきましては、新機種CRJ700型機の導入により昨年9月から仙台 - 広島線、仙台 - 小松線にてコードシェア便(共同運航便)を就航し、さらに昨年11月から仙台 - 福岡線にて同CRJ700型機によるコードシェア運航を開始しました。これによりコードシェア便は一日24便へと一層拡充しました。

その結果、売上高は68億16百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

航空機使用部門におきましては、航空写真撮影など主力の航空機使用事業が低調に推移し、売上高は2億77百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

以上の結果、航空事業における当連結会計年度の売上高は70億94百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益4億11百万円(前連結会計年度比105.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は103億66百万円(前年同期比19億7百万円15.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が48億66百万円(前年同期比5億67百万円13.2%増)となりました。主に減価償却費24億1百万円及び法人税等の支払額22億57百万円があり、その結果、59億10百万円(前年同期比4億42百万円7.0%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の償還による収入が取得による支出を5億51百万円上回ったものの、定期預金の預入による50億円の支出、社宅の建設、金型及び自社製品・ソフトウェア等固定資産の取得による27億87百万円の支出があり、73億7百万円(前年同期比34億18百万円87.9%増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金16億3百万円の収入がある一方、長期借入金の返済による2億61百万円の支出、リース債務の返済による10億8百万円の支出及び配当金の支払による8億47百万円の支出があり、5億6百万円(前年同期比12億88百万円71.8%減)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	ハードウェア	7,542,724	19.2
	ソフトウェア	3,655,921	23.6
	カスタムLSI	791,449	16.6
合計		11,990,095	20.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

区分		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	プリンタ用消耗品	731,293	15.6
	帳票及び用紙	92,855	2.8
	その他	26,812	19.1
合計		850,961	13.3

(注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注状況

区分		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
		受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
電子機器事業	カスタムLSI	461,856	18.3	—	—
合計		461,856	18.3	—	—

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分			当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	製品	ハードウェア	6,850,890	15.7
		ソフトウェア	5,945,679	14.4
		カスタムLSI	912,179	12.7
		小計	13,708,749	14.9
	商品		1,475,687	4.3
	保守		3,548,436	5.5
	情報サービス		488,603	18.3
	合計		19,221,477	11.9
航空事業	定期航空運送部門		6,816,591	12.4
	航空機使用部門		277,456	1.6
	合計		7,094,047	11.7
総合計			26,315,524	6.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープファイナンス㈱	3,373,337	11.9	2,677,701	10.2

3 【対処すべき課題】

コンピュータシステム部門におきましては、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。そのため、当社は『サイバー会計事務所』構想を導入した会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、個々のユーザーがサイバー化を実践・推進するためのきめ細かいサービス支援体制を整えるとともに、企業向け会計システムの一層の普及浸透と利用者の増大を図り、これを通じて新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

LSI部門におきましては、さらなる競争力の強化に向け、製品品質、機能面での高付加価値化、開発生産性の向上および原価低減に取り組んでまいります。

定期航空運送部門におきましては、新機種の導入と新たな路線展開による着実な事業収益の向上を目指すとともに、乗務員、整備士など人材の育成、安全性の強化により一層力を注いでまいります。

航空機使用部門におきましては、機材と人材の効率的な活用に力を注ぐとともに、収益の回復に向け受注単価の向上、経費の削減など収支バランスの適正化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 一般的リスク

コンピュータシステム部門におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられるリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

(2) 運航リスク

定期航空運送部門におきましては、安全運航を最重要課題と認識し、これを担保するために運航乗務員、整備士等の有資格者の確保及び訓練に注力しております。

また、社内に社長を議長とする安全推進会議を設置し、常勤の事務局員が安全に係る社内外の情報収集、調査及び分析を行うほか、日常的に啓蒙活動及び安全教育を実施しております。

(3) 為替変動リスク

定期航空運送部門におきましては、部品の購入並びにエンジン、装備品等の保守サービスに係る決済を米ドル建で行っているため、今後の為替の動向によっては同部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃油価格リスク

航空燃料価格が高騰した場合、定期航空運送部門の収益に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 7	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年1月1日から3年間(平成23年12月31日まで)
	岡谷エレクトロニクス(株)	日本	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成19年11月開始10年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年7月開始5年間
アイベックステクノロジー(株)(連結子会社)	Macrovision Corporation	米国	DVD MANUFACTURING LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDMI LLC	米国	HDMI SPECIFICATION ADAPTER AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDCP LLC	米国	DEVICE KEY LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Geep制度会員(7,150件)	日本	当社製品	1 当社製品の販売に関する取次店契約及び仕切販売契約 2 会員の紹介広告	特に定まっておりません。
アイベックスエアラインズ(株)(連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
			航空機リース契約	航空機のリース	平成21年6月開始8年間
	(有)シー・エル・レグリス	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成14年3月開始10年間
	(有)シーアールジェイ・インベストメント	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成15年6月開始7年間

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子機器事業において研究開発を行っております。

コンピュータシステム部門におきましては、会計事務所向けの財務・税務システム、会計事務所の業務運営に専用化したシステム、ならびに企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン向けの各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

LSI部門におきましては、LSIの設計、FPGA、ボードの開発を主眼とした研究開発活動を行っております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費の総額は17億56百万円であります。

電子機器事業における部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

コンピュータシステム部門

高速無線LANを内蔵し、使う場所を選ばないノート型LANワークステーション「JDL NOTE LF(Location Free)」や、21.5インチワイド画面を搭載して複数の業務を同一画面に表示、参照しながら会計事務所の業務を1台で行える、会計事務所の業務特性に合わせた高性能スタンドアロン「JDL STATION T10W(Two In One)」を開発するなど『サイバー会計事務所』システムのさらなる拡充を図りました。なお、当連結会計年度における試験研究費の金額は14億57百万円であります。

LSI部門

ワンセグ規模から高精細動画音声にわたる情報配信や放送機器等の市場の拡大を踏まえ、H.264画像処理規格に沿った設計知財(IP)やFPGAデバイスの開発を進めるとともに、それらの低遅延化や関連インターフェース技術の開発を進めました。当連結会計年度における試験研究費の金額は2億98百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は851億91百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という)比61億84百万円7.8%増)となりました。

(連結貸借対照表分析)

資産の部

流動資産は、現金及び預金30億92百万円の増加及び有価証券19億99百万円の減少により、278億6百万円(前期末比11億82百万円4.4%増)となりました。

固定資産は、リース資産19億89百万円、投資有価証券15億14百万円がそれぞれ増加したことにより、573億85百万円(前期末比50億2百万円9.6%増)となりました。

当期末の資産合計は、851億91百万円(前期末比61億84百万円7.8%増)となりました。

負債の部

流動負債は、短期借入金16億3百万円の増加及び未払法人税等3億13百万円の減少により、102億88百万円(前期末比18億84百万円22.4%増)となりました。

固定負債は、リース債務20億95百万円、退職給付引当金3億8百万円がそれぞれ増加したことにより、79億1百万円(前期末比21億58百万円37.6%増)となりました。

当期末の負債合計は、181億89百万円(前期末比40億43百万円28.6%増)となりました。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益29億58百万円の計上により、457億59百万円(前期末比21億10百万円4.8%増)となりました。

当期末の純資産合計は、670億2百万円(前期末比21億41百万円3.3%増)となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の1,910円74銭から1,972円99銭となりました。

2 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	83.3	81.8	83.2	82.1	78.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	78.6	86.2	62.1	35.0	39.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.9	0.6	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	51.2	148.7	87.7	123.6	55.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

当連結会計年度における国内経済は、経済対策の効果や輸出の回復などから一部に景気持ち直しの動きはあるものの、設備投資、雇用情勢、所得環境に明るさは見られず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の下、当社の主力マーケットである会計事務所業界におきましては、その顧問先である中小企業が依然厳しい状況に置かれている中で、設備投資意欲の低下が顕著となり、会計事務所向けシステムの販売は低調に推移しました。また、会計事務所の顧問先である中小企業の需要も落ち込み、企業向け会計システムの販売は大幅に減少しました。

LSI部門におきましては、経済環境の悪化を背景に得意先企業からの大型受注が軒並み減少する中、受託開発、製品販売ともに低迷しました。

定期航空運送部門におきましては、新機種CRJ700型機の導入により、仙台 - 広島線、仙台 - 小松線、仙台 - 福岡線にてコードシェアによる運航を開始したことから、事業収入は増加基調で推移しました。

航空機使用部門におきましては、航空写真撮影など主力の航空機使用事業が低調に推移しました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は263億15百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、人件費を中心とする売上原価の削減に努めたものの、売上高の減少を補うには至らず、147億40百万円(前連結会計年度比16億90百万円10.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、試験研究費及びその他経費の節減により、98億66百万円(前連結会計年度比10億51百万円9.6%減)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、48億73百万円(前連結会計年度比6億39百万円11.6%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益のユーロ円債運用による受取利息、配当金等4億96百万円、営業外費用の支払利息等2億52百万円により、51億17百万円(前連結会計年度比6億85百万円11.8%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、前期損益修正損2億30百万円、固定資産除却損20百万円の計上により、2億50百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、48億66百万円(前連結会計年度比5億67百万円13.2%増)で、税効果会計適用後の法人税等負担額18億75百万円(前連結会計年度比2億97百万円18.9%増)となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、29億58百万円(前連結会計年度比2億36百万円8.7%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品を市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度におきましては、電子機器事業はコンピュータシステム部門、航空事業は定期航空運送部門を中心として設備投資を実施いたしました。

主な内容としては、コンピュータシステム部門において、社宅の建設、新製品開発に伴う金型等の取得及びこれらの新製品を展示品として取得するほか、開発用ソフトウェア、販売用ソフトウェアの取得等、総額13億37百万円の設備投資を行いました。

定期航空運送部門においては、航空機のリースによる取得、航空機予備部品の取得、業務用ソフトウェアの取得等、総額45億27百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年 3 月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	電子機器 事業	その他の 設備	4,162,635	1,829	6,965,000 (9,917.35)	—	214,732	11,344,198	379
郡山工場 (福島県郡山市)	電子機器 事業	製品 生産設備	440,828	90,809	420,559 (30,039.97)	—	76,159	1,028,356	170
札幌研究開発センター (北海道江別市)	電子機器 事業	研究開発 設備	676,166	51	745,104 (44,617.06)	—	21,569	1,442,892	67
松本研究開発センター (長野県松本市)	電子機器 事業	研究開発 設備	373,666	—	607,219 (24,817.29)	3,131	23,599	1,007,616	81
大峰研修センター (長野県池田町)	電子機器 事業	研修設備	754,401	96	154,318 (9,918.70) [28,499.00]	—	2,067	910,884	2
航空機運航所 (東京都江東区)	電子機器 事業	その他の 設備	5,991	148,903	— (—)	—	476	155,371	2
旧川崎研究開発センター (川崎市麻生区)	電子機器 事業	その他の 設備	320,707	—	269,538 (1,357.60)	—	29	590,275	—
永山社宅 (東京都多摩市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	177,148	—	437,336 (499.04)	—	600	615,084	—
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	276,513	—	774,930 (881.00)	—	205	1,051,649	—
行徳社宅 (千葉県市川市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	427,672	—	412,203 (759.00)	—	—	839,875	—
葛西社宅 (東京都江戸川区)	電子機器 事業	福利厚生 設備	847,038	—	756,920 (2,162.97)	—	—	1,603,958	—
札幌営業所 (札幌市北区) 他23営業所	電子機器 事業	その他の 設備	5,334	40	— (—)	—	174,204	179,579	381

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アイベックス テクノロジー(株)	本社 (川崎市麻生区)	電子機器 事業	製品生産 設備	15,133	239	— (—)	—	30,274	45,648	74
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	航空事業	その他の 設備	254	—	— (—)	—	3,114	3,368	19
〃	事業本部 (宮城県名取市)	航空事業	航空機 運航設備	3,480	1,306,538	— (—)	3,320,817	8,614	4,639,449	126
〃	事業本部 (大阪府豊中市)	航空事業	航空機 運航設備	15,271	2,442,646	— (—)	427	44,270	2,502,614	32
アイベックス アビエーション(株)	本社・調布運航所 (東京都三鷹市)	航空事業	航空機 運航設備	93,937	22,651	— (—) [1,290.00]	—	4,449	121,039	14
〃	仙台運航所 (宮城県岩沼市)	航空事業	航空機 運航設備	57,645	3,850	— (—) [4,500.06]	—	1,566	63,062	10

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社の本社建物の一部(319.00㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。

3 提出会社の大峰研修センターは、土地を賃借しております。年間賃借料は6,000千円であります。

賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

4 提出会社の航空機運航所は、建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。

5 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物320,707千円(3,128.40㎡)を子会社であるアイベックステクノロジー(株)に賃貸しております。

6 提出会社の札幌営業所他23営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は157,426千円であります。

7 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は42,254千円であります。

8 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は38,188千円であります。

9 アイベックスアビエーション(株)の本社・調布運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は5,738千円であります。

賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

10 アイベックスアビエーション(株)の仙台運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は8,784千円であります。

賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

11 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
アイベックス エアラインズ㈱ (国内子会社)	事業本部 (宮城県岩沼市)	航空事業	航空機	2,793,600	—	リース	平成22年 5 月	平成22年 5 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	33,952,089	33,952,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 5 年 5 月20日 (注)	3,086,553	33,952,089	—	9,078,000	—	12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	32	75	151	3	8,568	8,860	—
所有株式数(単元)	—	58,063	3,101	17,964	60,057	13	199,556	338,754	76,689
所有株式数の割合(%)	—	17.14	0.92	5.30	17.73	0.00	58.91	100.00	—

(注) 1 自己株式27,370株は「個人その他」に273単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。なお、自己株式27,370株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は27,270株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤和夫	東京都大田区	12,439	36.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1—8—11	2,696	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2—11—3	1,808	5.33
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1—2—3	1,630	4.80
ビービーエイチ オツペンハイマー クエスト インターナショナル バリユー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2—7—1)	1,002	2.95
渡辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2 - 3 - 14)	485	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1—8—12	463	1.37
浅井孝男	東京都府中市	455	1.34
ビービーエイチ オツペンハイマー マスター インターナショナル バリユー ファンド エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2 - 7 - 1)	448	1.32
合計	—	22,062	64.98

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,696千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,808千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 463千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	191	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,399	4.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	116	0.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,848,200	338,482	—
単元未満株式	普通株式 76,689	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089	—	—
総株主の議決権	—	338,482	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	27,200	—	27,200	0.08
合計	—	27,200	—	27,200	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,897	2,045
当期間における取得自己株式	143	148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,270	—	27,413	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式を安心して保有していただけるよう、一定の水準で安定的・継続的に配当を行うことを基本的な方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に沿って、1株当たり年間20円(中間10円、期末10円)といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、会計事務所を核に企業会計システム市場を包括した当社マーケットの拡大形成を図るなかで、『サイバー会計事務所』の構築を強力に支援する、より信頼性の高い製品・サービスを開発するための研究開発資金に充当していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当(円)
平成21年10月19日取締役会決議	339,258	10.00
平成22年6月29日定時株主総会決議	339,248	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,630	1,969	1,949	1,518	1,350
最低(円)	1,182	1,330	1,110	720	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,236	1,137	1,074	1,140	1,062	1,017
最低(円)	1,090	978	966	1,040	946	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前 澤 和 夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 昭和62年12月 平成元年5月 平成5年4月 平成6年8月 平成11年1月 平成18年6月	当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 日本ヘリコプター株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 取締役会長 当社社長(現任)	(注)2	12,439
取締役	システム 開発本部長	兵 藤 智 明	昭和28年7月13日生	昭和53年4月 平成元年5月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月	当社入社 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役(現任) 当社ハードウェア開発本部副本部 長 当社取締役(現任) 当社開発本部副本部長 当社開発本部長 当社システム開発本部長(現任)	(注)2	259
取締役	郡山工場長	村 越 哲 雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月	林精器製造株式会社入社 当社入社 当社郡山工場副工場長 当社取締役(現任) 当社郡山工場長(現任)	(注)2	50
取締役	営業本部長 兼 マーケティ ング本部長 兼 カスタマ 支援本部長	湯 野 勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 平成5年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年1月 平成17年2月 平成20年4月	日本電信電話公社入社 当社入社、営業副本部長 当社東京第二営業本部長 当社取締役(現任) 当社東京営業本部長 当社営業本部長(現任) 当社マーケティング本部長(現任) 当社カスタム支援本部長(現任)	(注)2	1
取締役	ソフト ウェア 開発本部長	土 本 一 生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成20年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社開発本部副本部長 当社ソフトウェア開発本部長(現 任)	(注)2	7
取締役	システム 開発本部 副本部長	廣 井 雅 人	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 平成3年7月 平成20年4月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 当社入社 当社システム開発本部副本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2 (注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長 兼 広報担当	浅井 孝 男	昭和23年 2 月 2 日生	昭和47年 1 月 昭和49年 9 月 昭和59年 5 月 平成 2 年 1 月 平成 5 年 4 月 平成 6 年 8 月 平成11年 4 月 平成12年 9 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 2 月 平成18年 6 月 平成19年 2 月 平成19年 3 月	株式会社日本システムテクノロジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウェア開発本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 日本ヘリコプター株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 当社東京第一営業本部長 当社SI事業本部長 当社取締役(現任) 当社企画本部長 当社総務本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会社代表取締役会長(現任) アイベックスアビエーション株式会社取締役会長(現任)	(注) 2	455
常勤監査役		渡 辺 紘 照	昭和16年 4 月17日生	昭和35年 4 月 昭和43年 9 月 昭和48年 9 月 昭和54年 8 月 昭和61年10月 平成 2 年 1 月 平成11年 4 月 平成15年 6 月	京浜日立エンジニアリング株式会社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社郡山工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	631
常勤監査役		斎 藤 葵	昭和18年 4 月17日生	昭和37年 4 月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成 2 年 1 月 平成 3 年 4 月 平成 4 年10月 平成 5 年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 5 月 平成13年 6 月 平成15年 3 月 平成15年 6 月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	410
監査役		片 岡 宏	昭和20年 4 月25日生	昭和39年 4 月 平成14年 7 月 平成16年 8 月 平成19年 6 月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		神 谷 宗之介	昭和49年 6 月25日生	平成11年 4 月 平成11年 4 月 平成19年 1 月 平成20年 6 月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							14,257

- (注) 1 監査役のうち、片岡宏及び神谷宗之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 所有株式数は、提出日(平成22年6月30日)現在における、当社従業員持株会名義の実質所有株式数を記載しております。
- 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丸 山 実	昭和18年10月26日生	昭和48年 4 月 昭和52年 4 月 平成12年 3 月 平成18年 6 月	弁護士登録 丸山実綜合法律事務所開設同所長(現任) 株式会社フェアリンク(現アイベックス エアラインズ株式会社)監査役 当社補欠監査役(現任) アイベックスエアラインズ株式会社社外 監査役(現任)	—

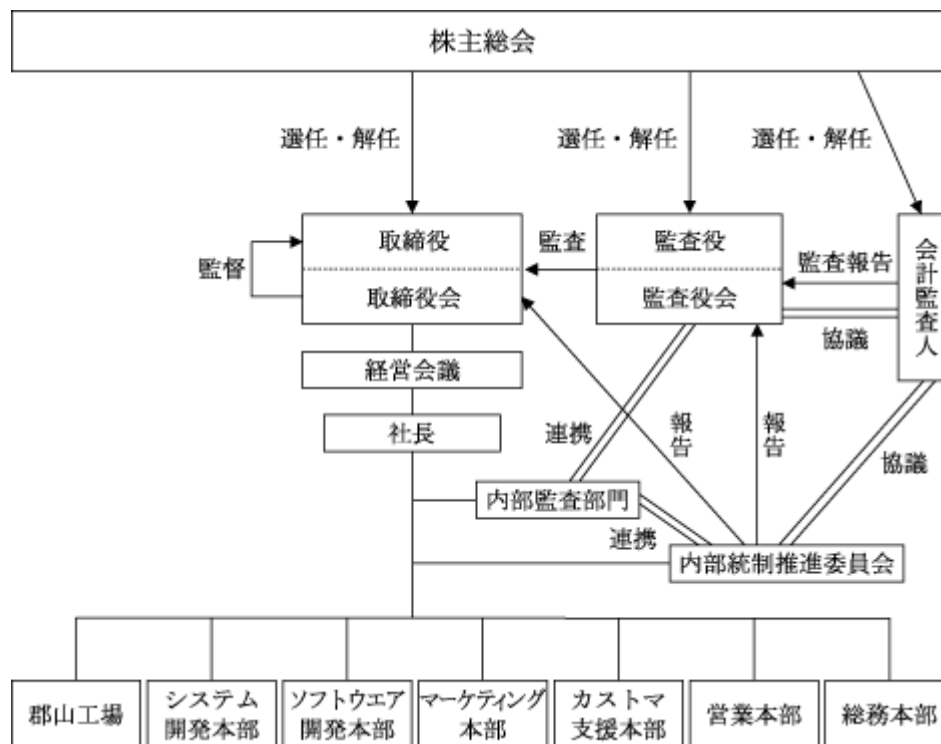
- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は監査役設置会社を選択しており、経営の意思決定機関として取締役6名(平成22年6月29日以降は7名)で構成する取締役会を設置し、3か月毎の定期開催及び必要に応じた臨時開催のなかで、取締役の職務執行状況を監督しております。このほか、経営上の重要な政策と施策の執行決定を行う組織として経営会議を定期及び臨時に開催し、各部門における業務執行責任者(本部長等)兼務の取締役を中心に取締役全員が出席するなかで迅速かつ的確な経営判断を行っております。



このような体制を採用する理由は、当社の事業は国内の会計事務所及びその顧問先企業を中心とした特定の市場に特化した事業であり、社内の業務体制はマーケティング、開発、製造、販売、アフターサービスまで一貫した連携体制であることに鑑み、現在の統治体制は簡素でありつつも強力な統治機能を発揮でき、事業の規模に応じて現在の当社に最もふさわしい体制であると考えられるためであります。

内部統制システムの整備状況といたしましては、取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内の規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたリスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は4名で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、人的、資金的及び取引上の関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することであります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、人員は当社の必要を満たし、人選は適切であると考えております。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

当社の企業統治において社外取締役が果たす役割は、業績の向上、不適正な業務の防止及び内部牽制機能の強化に向けて経営陣の中に客観的かつ有用な見識を確保することにあると考えておりますが、現在は社外取締役の選任に代えて、社内各部門間の密接な業務連携を熟知しつつ一業務部門の執行責任者を兼ねる者を取締役に選任することにより、経営陣の中に客観的かつ有用な見識を多数確保しております。

このような体制を採用している理由は、業績の動向並びに不適正な業務を未然に防止している状況を踏まえ、現状の業務執行取締役を中心とした上記の内部牽制の体制は有効に機能していると考えられるためであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	6	178,110	178,110	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	2	12,000	12,000	—	—	—
社外役員	2	5,000	5,000	—	—	—

(注) 上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分9,630千円計上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前澤 和夫 (代表取締役)	144,000	提出会社	144,000	—	—	—
		アイベックステク ノロジー(株)	—	—	—	—
		アイベックスエア ラインズ(株)	—	—	—	—
		アイベックスアビ エーション(株)	—	—	—	—

(注) 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額(月額3,700万円以内)及び監査役報酬の総額(月額330万円以内)に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬の算定方法は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来の慣行に従い、具体的な算定を社長に一任しております。なお、退職慰労金の算定につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定しております。

監査役への報酬の算定方法は、監査役の協議に一任しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,646千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	20,178	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,946	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラス	5,925	521	企業間取引の 関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤力夫氏及び荒川栄一氏であり、永和監査法人に所属しています。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	25,400	—
連結子会社	6,779	—	6,000	—
計	30,779	—	31,400	—

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273,503	20,366,502
受取手形及び売掛金	5,351,835	4,935,119
有価証券	1,999,985	-
商品及び製品	202,363	295,255
仕掛品	258,669	372,858
原材料及び貯蔵品	807,631	893,863
繰延税金資産	418,343	365,196
その他	318,059	582,706
貸倒引当金	6,185	5,091
流動資産合計	26,624,207	27,806,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,230,324	17,094,009
減価償却累計額	7,921,812	8,324,593
建物及び構築物（純額）	8,308,511	8,769,416
機械装置及び運搬具	6,245,101	7,690,255
減価償却累計額	3,063,196	3,672,369
機械装置及び運搬具（純額）	3,181,905	4,017,885
工具、器具及び備品	3,320,981	3,379,816
減価償却累計額	2,659,921	2,769,618
工具、器具及び備品（純額）	661,060	610,198
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産	2,075,593	4,901,034
減価償却累計額	740,659	1,576,659
リース資産（純額）	1,334,934	3,324,375
建設仮勘定	7,200	26,488
有形固定資産合計	25,037,013	28,291,765
無形固定資産	237,596	266,994
投資その他の資産		
投資有価証券	21,454,972	22,969,386
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	1,920,457	2,045,230
その他	1,237,513	1,315,812
貸倒引当金	5,011	4,089
投資その他の資産合計	27,107,933	28,826,340
固定資産合計	52,382,543	57,385,100
資産合計	79,006,751	85,191,511

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,708	349,672
短期借入金	3,300,000	4,903,226
1年内返済予定の長期借入金	¹ 247,948	¹ 262,192
リース債務	681,303	723,096
未払金	1,292,394	1,711,099
未払法人税等	1,455,422	1,142,328
賞与引当金	615,972	566,681
修繕引当金	138,013	130,940
製品保証引当金	42,658	42,823
その他	362,030	455,998
流動負債合計	8,403,451	10,288,057
固定負債		
長期借入金	¹ 398,363	132,923
リース債務	474,945	2,570,090
退職給付引当金	4,701,424	5,009,858
役員退職慰労引当金	136,820	146,450
その他	31,154	41,948
固定負債合計	5,742,706	7,901,269
負債合計	14,146,158	18,189,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	43,649,671	45,759,712
自己株式	31,123	33,169
株主資本合計	64,817,747	66,925,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,346	7,718
評価・換算差額等合計	7,346	7,718
少数株主持分	35,498	68,723
純資産合計	64,860,592	67,002,184
負債純資産合計	79,006,751	85,191,511

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	28,176,010	26,315,524
売上原価	11,744,813	11,575,315
売上総利益	16,431,197	14,740,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	594,883	494,123
貸倒引当金繰入額	5,409	3,139
製品保証引当金繰入額	42,658	42,823
給料及び手当	3,860,398	3,652,925
賞与引当金繰入額	352,305	323,128
退職給付費用	248,010	242,006
役員退職慰労引当金繰入額	9,880	9,630
減価償却費	614,045	585,389
試験研究費	¹ 2,159,423	¹ 1,756,295
その他	3,031,485	2,757,496
販売費及び一般管理費合計	10,918,500	9,866,960
営業利益	5,512,696	4,873,249
営業外収益		
受取利息	475,842	450,743
受取配当金	672	501
その他	19,922	45,584
営業外収益合計	496,437	496,829
営業外費用		
支払利息	50,856	106,214
為替差損	-	2,612
退職給付会計基準変更時差異の処理額	141,569	141,569
その他	13,259	2,000
営業外費用合計	205,684	252,396
経常利益	5,803,449	5,117,683
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	7,830	-
特別利益合計	7,830	-
特別損失		
前期損益修正損	-	² 230,129
固定資産売却損	³ 2,185	-
固定資産除却損	⁴ 9,243	⁴ 20,689
投資有価証券評価損	1,500,000	-
特別損失合計	1,511,428	250,818
税金等調整前当期純利益	4,299,850	4,866,864
法人税、住民税及び事業税	1,804,848	1,947,324
法人税等調整額	227,055	71,884
法人税等合計	1,577,792	1,875,439
少数株主利益	141	33,225
当期純利益	2,721,917	2,958,200

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
前期末残高	41,775,975	43,649,671
当期変動額		
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,721,917	2,958,200
当期変動額合計	1,873,695	2,110,041
当期末残高	43,649,671	45,759,712
自己株式		
前期末残高	27,474	31,123
当期変動額		
自己株式の取得	3,648	2,045
当期変動額合計	3,648	2,045
当期末残高	31,123	33,169
株主資本合計		
前期末残高	62,947,700	64,817,747
当期変動額		
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,721,917	2,958,200
自己株式の取得	3,648	2,045
当期変動額合計	1,870,046	2,107,995
当期末残高	64,817,747	66,925,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,990	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,643	371
当期変動額合計	10,643	371
当期末残高	7,346	7,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,990	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,643	371
当期変動額合計	10,643	371
当期末残高	7,346	7,718
少数株主持分		
前期末残高	36,413	35,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	33,225
当期変動額合計	914	33,225
当期末残高	35,498	68,723
純資産合計		
前期末残高	63,002,104	64,860,592
当期変動額		
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,721,917	2,958,200
自己株式の取得	3,648	2,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,558	33,596
当期変動額合計	1,858,487	2,141,592
当期末残高	64,860,592	67,002,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,299,850	4,866,864
減価償却費	2,138,377	2,401,522
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8,003	2,016
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	46,056	49,291
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	461,090	308,434
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3,450	9,630
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	82,987	7,073
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	15,269	165
受取利息及び受取配当金	476,515	451,245
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,500,000	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	599,504	416,715
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	125,443	293,312
その他の資産の増減額（ は増加 ）	20,759	196,305
仕入債務の増減額（ は減少 ）	71,778	81,963
その他の負債の増減額（ は減少 ）	112,197	419,264
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	21,962	153,626
その他	114,042	62,602
小計	7,693,340	7,806,901
利息及び配当金の受取額	513,161	467,125
利息の支払額	51,409	106,823
法人税等の支払額	1,802,910	2,257,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,352,181	5,910,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000,000	5,000,000
有価証券の取得による支出	7,976,500	-
有価証券の売却による収入	9,900,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	8,548,420
投資有価証券の売却による収入	-	7,100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	857,753	2,787,656
有形固定資産の売却による収入	4,462	-
預り保証金の受入による収入	-	1,572
その他	41,130	72,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,888,660	7,307,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	400,000	1,603,226
長期借入れによる収入	407,500	10,000
長期借入金の返済による支出	246,476	261,196
自己株式の取得による支出	3,648	2,045
リース債務の返済による支出	702,283	1,008,606
配当金の支払額	848,301	847,379
少数株主への配当金の支払額	1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,266	506,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,703
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	669,253	1,907,001
現金及び現金同等物の期首残高	11,604,250	12,273,503
現金及び現金同等物の期末残高	12,273,503 ₁	10,366,502 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3 社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエーション(株) 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。 商品及び原材料 主として移動平均法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 なお、連結子会社のうち 1 社は移動平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3 社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエーション(株) 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品及び仕掛品 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社の本社の建物及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社のうち 1 社の航空機及び連結子会社のうち 1 社の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、連結子会社のうち 1 社の航空機は会計基準、その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3 年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 連結子会社のうち 1 社の航空機(CRJ100型機)は、耐用年数を20年として減価償却を行ってまいりましたが、近年著しく増加する整備費用の事業運営に及ぼす影響を考慮し、今後の経済的使用可能期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から経済的使用可能予測期間による耐用年数として、18年を採用することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益が20,868千円、営業利益が19,989千円及び税金等調整前当期純利益が174,358千円それぞれ減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、連結子会社のうち 1 社は、前年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、提出会社及びその他の連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、連結子会社のうち 1 社は、前年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、提出会社及びその他の連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 3) 修繕引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えて、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。 4) 製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。 5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,415,690千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 6) 役員退職慰労引当金 提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 修繕引当金 同左 4) 製品保証引当金 同左 5) 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社 1 社は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,415,690千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 6) 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(追加情報) 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年 8 月18日開催の取締役会において、監査役への退職慰労金支給を廃止いたしました。 また、支給対象となる監査役から過年度退職慰労金の打切支給について辞退する旨申し出があったため、監査役の役員退職慰労引当金は全額取り崩し、特別利益に計上しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (4) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____ (4) 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ234,757千円、357,908千円、801,441千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い、前連結会計年度において「賞与等引当金の増減額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「修繕引当金の増減額」「製品保証引当金の増減額」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「修繕引当金の増減額」「製品保証引当金の増減額」は、それぞれ3,783千円、3,337千円、77,534千円、2,538千円であります。	————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「有価証券の売却による収入」として掲記されたものは、当連結会計年度から「有価証券の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しております。これは「投資有価証券の売却による収入」の重要性が増したためであります。 なお、前連結会計年度の「有価証券の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」は、それぞれ、4,500,000千円、5,400,000千円であります。 上記変更に伴い、前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」として掲記されたものは、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」「投資有価証券の取得による支出」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は、全額「投資有価証券の取得による支出」であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
機械装置及び運搬具 1,172,629千円	機械装置及び運搬具 998,167千円
担保付債務	担保付債務
1 年内返済予定の長期借入金 92,000千円	1 年内返済予定の長期借入金 92,000千円
長期借入金 92,000千円	
合計 184,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,159,423千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,756,295千円
2 _____	2 前期損益修正損の内訳 過年度減価償却費の修正 154,368千円 過年度修繕費の修正 73,660千円 その他 2,100千円 <u>合計</u> 230,129千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,185千円	3 _____
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 207千円 機械装置及び運搬具 3,212千円 工具器具及び備品 5,823千円 <u>合計</u> 9,243千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,111千円 機械装置及び運搬具 2,980千円 工具器具及び備品 15,597千円 <u>合計</u> 20,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089	—	—	33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,113	3,260	—	25,373

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	339,299	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	508,922	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508,900	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089	—	—	33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,373	1,897	—	27,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	508,900	15.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	339,258	10.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,248	10.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17,273,503千円</td></tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td><td>5,000,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>12,273,503千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,273,503千円	預入期間 3 か月超の定期預金	5,000,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	12,273,503千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,366,502千円</td></tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>10,366,502千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,366,502千円	預入期間 3 か月超の定期預金	10,000,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	10,366,502千円
現金及び預金勘定	17,273,503千円												
預入期間 3 か月超の定期預金	5,000,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	12,273,503千円												
現金及び預金勘定	20,366,502千円												
預入期間 3 か月超の定期預金	10,000,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	10,366,502千円												
2 _____	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は2,976,621千円、リース債務の額は3,145,545千円であります。												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,057	3,719	338	機械装置及び運搬具	4,057	4,057	—
工具器具及び備品	45,527	37,520	8,007	工具器具及び備品	45,527	42,562	2,965
合計	49,585	41,239	8,345	合計	49,585	46,619	2,965
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			4,976千円	1 年内			1,580千円
1 年超			3,369千円	1 年超			1,384千円
合計			8,345千円	合計			2,965千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			10,613千円	支払リース料			5,380千円
減価償却費相当額			10,613千円	減価償却費相当額			5,380千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定 する定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する外貨預金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,366,502	20,366,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,935,119	4,935,119	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,946,740	21,377,648	1,569,092
その他の有価証券	22,646	22,646	—
資産計	48,271,008	46,701,916	1,569,092
(1) 支払手形及び買掛金	349,672	349,672	—
(2) 短期借入金	4,903,226	4,903,226	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	262,192	262,292	100
(4) 1年内返済予定のリース債務	723,096	720,148	2,948
(5) 長期借入金	132,923	131,959	963
(6) リース債務	2,570,090	2,572,961	2,870
負債計	8,941,200	8,940,260	940

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	500,000	500,050	50
小計	500,000	500,050	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	22,446,740	20,877,598	1,569,142
小計	22,446,740	20,877,598	1,569,142
合計	22,946,740	21,377,648	1,569,092

その他有価証券における種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：千円)

区分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	9,564	22,646	13,082
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	9,564	22,646	13,082
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,564	22,646	13,082

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	20,366,502	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,935,119	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(ユーロ円債、金融債)	—	—	3,000,000	19,946,740
合計	25,301,621	—	3,000,000	19,946,740

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 長期借入金	262,192	127,903	1,992	1,992	1,036	—
(2) リース債務	723,096	542,461	366,774	378,751	391,143	890,959
合計	985,288	670,364	368,766	380,743	392,179	890,959

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他	4,949,960	5,169,350	219,389
小計	4,949,960	5,169,350	219,389
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	18,482,980	16,695,214	1,787,766
小計	18,482,980	16,695,214	1,787,766
合計	23,432,940	21,864,564	1,568,377

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式 債券 その他	9,173 — —	21,749 — —	12,576 — —
小計	9,173	21,749	12,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの 株式 債券 その他	391 — —	266 — —	124 — —
小計	391	266	124
合計	9,564	22,015	12,452

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他	2,000,000	—	4,100,000	17,400,000
合計	2,000,000	—	4,100,000	17,400,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500,000	500,050	50
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	22,446,740	20,877,598	1,569,142
合計	22,946,740	21,377,648	1,569,092

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの			
株式	22,646	9,564	13,082
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,646	9,564	13,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	22,646	9,564	13,082

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度、1社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,490,435千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>354,347千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>143,359千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,701,424千円</td></tr> </table>	退職給付債務	4,490,435千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	354,347千円	会計基準変更時差異の未処理額	143,359千円	退職給付引当金	4,701,424千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,596,919千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>414,729千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,790千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,009,858千円</td></tr> </table>	退職給付債務	4,596,919千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	414,729千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,790千円	退職給付引当金	5,009,858千円
退職給付債務	4,490,435千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	354,347千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	143,359千円																				
退職給付引当金	4,701,424千円																				
退職給付債務	4,596,919千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	414,729千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,790千円																				
退職給付引当金	5,009,858千円																				
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>337,171千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>101,690千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>17,314千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>141,569千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>563,116千円</td></tr> </table>	勤務費用	337,171千円	利息費用	101,690千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,314千円	会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円	退職給付費用	563,116千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>332,406千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>105,761千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36,329千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>141,569千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>543,407千円</td></tr> </table>	勤務費用	332,406千円	利息費用	105,761千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,329千円	会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円	退職給付費用	543,407千円
勤務費用	337,171千円																				
利息費用	101,690千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	17,314千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円																				
退職給付費用	563,116千円																				
勤務費用	332,406千円																				
利息費用	105,761千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,329千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円																				
退職給付費用	543,407千円																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>同左</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
同左																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,927,633千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>252,570千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>127,920千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>647,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>139,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,151,403千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>807,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,343,906千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,338,801千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,927,633千円	役員退職慰労引当金	56,096千円	賞与引当金	252,570千円	未払事業税	127,920千円	繰越欠損金	647,473千円	その他	139,710千円	繰延税金資産小計	3,151,403千円	評価性引当額	807,496千円	繰延税金資産合計	2,343,906千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,105千円	繰延税金負債合計	5,105千円	繰延税金資産の純額	2,338,801千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,054,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>232,353千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>100,727千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>512,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>140,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,101,115千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>685,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,415,791千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,410,427千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,054,125千円	役員退職慰労引当金	60,044千円	賞与引当金	232,353千円	未払事業税	100,727千円	繰越欠損金	512,913千円	その他	140,950千円	繰延税金資産小計	3,101,115千円	評価性引当額	685,324千円	繰延税金資産合計	2,415,791千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,363千円	繰延税金負債合計	5,363千円	繰延税金資産の純額	2,410,427千円
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	1,927,633千円																																																								
役員退職慰労引当金	56,096千円																																																								
賞与引当金	252,570千円																																																								
未払事業税	127,920千円																																																								
繰越欠損金	647,473千円																																																								
その他	139,710千円																																																								
繰延税金資産小計	3,151,403千円																																																								
評価性引当額	807,496千円																																																								
繰延税金資産合計	2,343,906千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	5,105千円																																																								
繰延税金負債合計	5,105千円																																																								
繰延税金資産の純額	2,338,801千円																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	2,054,125千円																																																								
役員退職慰労引当金	60,044千円																																																								
賞与引当金	232,353千円																																																								
未払事業税	100,727千円																																																								
繰越欠損金	512,913千円																																																								
その他	140,950千円																																																								
繰延税金資産小計	3,101,115千円																																																								
評価性引当額	685,324千円																																																								
繰延税金資産合計	2,415,791千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	5,363千円																																																								
繰延税金負債合計	5,363千円																																																								
繰延税金資産の純額	2,410,427千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		研究開発減税等	3.6%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		研究開発減税等	2.5%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
研究開発減税等	3.6%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
研究開発減税等	2.5%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	電子機器事業 (千円)	航空事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,826,851	6,349,159	28,176,010	—	28,176,010
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,374	31,160	39,534	(39,534)	—
合計	21,835,225	6,380,319	28,215,544	(39,534)	28,176,010
営業費用	16,537,983	6,179,665	22,717,649	(54,335)	22,663,314
営業利益	5,297,241	200,653	5,497,895	14,801	5,512,696
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	72,997,013	6,059,902	79,056,915	(50,164)	79,006,751
減価償却費	1,151,880	980,112	2,131,992	—	2,131,992
資本的支出	647,078	44,514	691,592	—	691,592

(注) 1 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。
2 各区分の主な製品又は事業内容
(1) 電子機器事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト、カスタム L S I
(2) 航空事業.....国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	電子機器事業 (千円)	航空事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,221,477	7,094,047	26,315,524	—	26,315,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,879	32,425	38,305	(38,305)	—
合計	19,227,356	7,126,473	26,353,830	(38,305)	26,315,524
営業費用	14,781,290	6,715,175	21,496,465	(54,190)	21,442,275
営業利益	4,446,066	411,297	4,857,364	15,885	4,873,249
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	75,258,281	9,983,622	85,241,903	(50,391)	85,191,511
減価償却費	1,051,892	1,345,447	2,397,340	—	2,397,340
資本的支出	1,487,719	4,536,544	6,024,263	—	6,024,263

(注) 1 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。
2 各区分の主な製品又は事業内容
(1) 電子機器事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト、カスタム L S I
(2) 航空事業.....国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アイベックスエアラインズ(株)	東京都江東区	4,200,000	航空事業	(所有) 直接 47.9	債務保証 役員の兼任	金融機関の借入、リース契約及び機体買取に対する債務保証	5,536,595	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	前 澤 栄	—	—	税理士法人 M&S総合会計事務所社員	(被所有) 直接 0.2	当社代表取締役社長 前澤和夫実兄	当社製商品の販売 (注) 2	5,173	受取手形及び売掛金	500
							税務顧問料の支払 (注) 2	8,866	—	—
							給料の支払 (注) 2	7,200	—	—
役員及びその近親者	前 澤 好 和	—	—	(株)前澤建築事務所代表取締役	—	当社代表取締役社長 前澤和夫実兄	設備の設計監理料の支払 (注) 2	43,892	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有)ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表取締役社長 前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向 (注) 2	25,588	その他の流動資産	1,458

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

社員の出向料負担金はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アイベックスエ アラインズ(株)	東京都 江東区	4,200,000	航空事業	(所有) 直接 47.9	債務保証 役員の兼任	金融機関の 借入、リース 契約及び機 体買取に対 する債務保 証	6,204,319	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	前 澤 栄	—	—	税理士法人 M&S総合会 計事務所社 員	(被所有) 直接 0.2	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品 の販売 (注) 2	6,882	受取手形 及び売掛金	490
							税務顧問料 の支払 (注) 2	8,866	—	—
							給料の支払 (注) 2	7,200	—	—
役員及 びその 近親者	前 澤 好 和	—	—	(株)前澤建築 事務所 代表取締役	—	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計 監理料の支 払 (注) 2	155,324	未払金	35,191
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	(有)ジェイ・ディ ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	20,581	その他の 流動資産	1,237

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,910.74円	1 株当たり純資産額	1,972.99円
1 株当たり当期純利益金額	80.23円	1 株当たり当期純利益金額	87.20円

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年 3 月31日	当連結会計年度 平成22年 3 月31日
純資産の部の合計額	64,860,592千円	67,002,184千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	35,498千円	68,723千円
普通株式に係る期末の純資産額	64,825,094千円	66,933,460千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	25,373株	27,270株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	33,926,716株	33,924,819株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益	2,721,917千円	2,958,200千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,721,917千円	2,958,200千円
普通株式の期中平均株式数	33,928,278株	33,925,828株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	4,903,226	0.844	—
1年以内に返済予定の長期借入金	247,948	262,192	1.510	—
1年以内に返済予定のリース債務	681,303	723,096	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	398,363	132,923	1.205	平成23年4月から 平成26年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	474,945	2,570,090	—	平成23年4月から 平成29年5月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,102,559	8,591,528	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	127,903	1,992	1,992	1,036
リース債務	542,461	366,774	378,751	391,143

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,760,124	6,522,606	6,245,991	7,786,803
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	854,230	1,194,719	1,043,350	1,774,564
四半期純利益金額 (千円)	489,829	732,497	623,604	1,112,268
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.44	21.59	18.38	32.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,798,853	19,827,077
受取手形	42,777	26,478
売掛金	4,574,404	3,830,437
有価証券	1,999,985	-
商品及び製品	163,119	234,460
仕掛品	194,415	310,141
原材料及び貯蔵品	394,306	424,178
前払費用	73,381	77,553
繰延税金資産	417,730	364,263
その他	126,647	92,531
貸倒引当金	6,099	5,098
流動資産合計	24,779,523	25,182,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,511,147	15,333,674
減価償却累計額	6,773,521	7,129,636
建物（純額）	7,737,626	8,204,037
構築物	1,109,548	1,140,366
減価償却累計額	848,663	876,297
構築物（純額）	260,885	264,068
機械装置及び運搬具	1,681,951	1,687,097
減価償却累計額	1,323,770	1,445,366
機械装置及び運搬具（純額）	358,181	241,730
工具、器具及び備品	2,817,633	2,827,239
減価償却累計額	2,232,770	2,313,595
工具、器具及び備品（純額）	584,862	513,643
土地	₁ 11,543,401	₁ 11,543,401
リース資産	4,174	4,174
減価償却累計額	447	1,043
リース資産（純額）	3,727	3,131
建設仮勘定	6,621	-
有形固定資産合計	20,495,307	20,770,014
無形固定資産		
ソフトウエア	168,679	130,377
その他	59,024	92,680
無形固定資産合計	227,703	223,057

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,454,972	22,969,386
関係会社株式	772,133	772,133
長期預金	2,500,000	2,500,000
破産更生債権等	1,526	1,571
長期前払費用	1,355	775
敷金及び保証金	845,739	804,830
繰延税金資産	1,920,457	2,045,230
その他	3,484	2,517
貸倒引当金	5,011	4,089
投資その他の資産合計	27,494,659	29,092,355
固定資産合計	48,217,670	50,085,427
資産合計	72,997,193	75,267,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,574	266,149
リース債務	626	626
未払金	945,944	1,057,706
未払費用	266	33
未払法人税等	1,440,000	1,124,000
前受金	4,821	4,884
預り金	18,776	16,172
前受収益	249,751	375,722
賞与引当金	571,125	513,303
製品保証引当金	42,658	42,823
流動負債合計	3,497,543	3,401,420
固定負債		
リース債務	3,392	2,765
退職給付引当金	4,696,496	5,001,450
役員退職慰労引当金	136,820	146,450
固定負債合計	4,836,708	5,150,665
負債合計	8,334,251	8,552,086

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	40,500,000	41,800,000
繰越利益剰余金	2,366,519	3,120,616
利益剰余金合計	43,487,519	45,541,616
自己株式	31,123	33,169
株主資本合計	64,655,595	66,707,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,346	7,718
評価・換算差額等合計	7,346	7,718
純資産合計	64,662,942	66,715,365
負債純資産合計	72,997,193	75,267,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	15,079,750	12,802,559
商品売上高	1,542,916	1,476,050
保守売上高	3,728,202	3,522,505
情報サービス売上高	412,860	488,603
売上高合計	20,763,730	18,289,719
売上原価		
製品期首たな卸高	10,521	16,313
商品期首たな卸高	212,272	146,805
当期製品製造原価	3,434,932	2,911,803
当期商品仕入高	752,795	851,276
他勘定受入高	1 62	1 247
合計	4,410,584	3,926,446
他勘定振替高	2 253,061	2 248,606
製品期末たな卸高	16,313	16,689
商品期末たな卸高	146,805	217,770
差引	3,994,404	3,443,380
保守売上原価	1,325,124	1,252,663
情報サービス売上原価	140,899	44,364
売上原価合計	5,460,428	4,740,408
売上総利益	15,303,301	13,549,311
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	166,713	142,640
広告宣伝費	585,883	488,546
貸倒引当金繰入額	7,037	3,232
製品保証引当金繰入額	42,658	42,823
役員報酬	195,110	195,110
給料及び手当	2,992,382	2,966,761
賞与	678,180	524,101
賞与引当金繰入額	346,403	316,556
退職給付費用	246,767	241,118
役員退職慰労引当金繰入額	9,880	9,630
法定福利費	529,913	530,624
旅費及び交通費	420,742	392,921
賃借料	150,908	153,025
減価償却費	618,399	588,861
試験研究費	3 1,827,211	3 1,457,512
その他	1,209,454	1,054,045
販売費及び一般管理費合計	10,027,647	9,107,512
営業利益	5,275,654	4,441,799

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3,594	34,031
受取配当金	20,764	493
有価証券利息	472,215	416,695
為替差益	-	151
受取賃貸料	4 50,037	4 49,809
雑収入	8,783	9,585
営業外収益合計	555,395	510,767
営業外費用		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	139,778	139,778
賃貸費用	30,966	31,413
営業外費用合計	170,745	171,192
経常利益	5,660,305	4,781,374
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	7,830	-
特別利益合計	7,830	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,310	5 13,823
関係会社株式評価損	327,158	-
投資有価証券評価損	1,500,000	-
特別損失合計	1,833,469	13,823
税引前当期純利益	3,834,665	4,767,550
法人税、住民税及び事業税	1,796,402	1,936,858
法人税等調整額	228,542	71,563
法人税等合計	1,567,860	1,865,294
当期純利益	2,266,805	2,902,256

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,947,942	56.5	1,687,475	54.6
労務費	1	792,502	23.0	754,177	24.4
経費	2	709,155	20.5	649,614	21.0
当期総製造費用		3,449,600	100.0	3,091,266	100.0
仕掛品期首たな卸高		261,734		194,415	
合計		3,711,334		3,285,681	
他勘定振替高	3	81,986		63,737	
仕掛品期末たな卸高		194,415		310,141	
当期製品製造原価		3,434,932		2,911,803	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 60,805千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 54,741千円
2 経費のうち主要なもの 減価償却費 296,624千円 特許使用料 256,799千円 外注加工費 55,993千円 消耗品費 30,786千円	2 経費のうち主要なもの 減価償却費 257,293千円 特許使用料 255,840千円 外注加工費 41,006千円 消耗品費 28,453千円
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,968千円 経費・販管費へ振替 1,869千円 試験研究費へ振替 60,823千円 保守原価へ振替 14,326千円 合計 81,986千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 3,672千円 経費・販管費へ振替 2,986千円 試験研究費へ振替 36,714千円 保守原価へ振替 20,362千円 合計 63,737千円

【保守売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		222,058	15.3	237,827	17.3
労務費	1	1,031,505	71.3	961,861	70.0
経費	2	195,007	13.4	174,609	12.7
当期総保守費用		1,448,571	100.0	1,374,297	100.0
販売費及び 一般管理費へ振替		123,446		121,634	
当期保守売上原価		1,325,124		1,252,663	

前事業年度		当事業年度	
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	71,271千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	64,208千円
2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	69,013千円	2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	62,523千円
賃借料	38,498千円	賃借料	39,284千円
減価償却費	33,299千円	減価償却費	28,171千円

【情報サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,800	1.3	1,800	4.1
経費		139,099	98.7	42,564	95.9
当期総情報サービス費用		140,899	100.0	44,364	100.0
当期情報サービス 売上原価		140,899		44,364	

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主要なもの		1 経費のうち主要なもの	
減価償却費	26,834千円	減価償却費	26,316千円
賃借料	97,951千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,100,000	40,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400,000	1,300,000
当期変動額合計	2,400,000	1,300,000
当期末残高	40,500,000	41,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,347,935	2,366,519
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400,000	1,300,000
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,266,805	2,902,256
当期変動額合計	981,416	754,097
当期末残高	2,366,519	3,120,616
利益剰余金合計		
前期末残高	42,068,935	43,487,519
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,266,805	2,902,256
当期変動額合計	1,418,584	2,054,097
当期末残高	43,487,519	45,541,616

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	27,474	31,123
当期変動額		
自己株式の取得	3,648	2,045
当期変動額合計	3,648	2,045
当期末残高	31,123	33,169
株主資本合計		
前期末残高	63,240,660	64,655,595
当期変動額		
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,266,805	2,902,256
自己株式の取得	3,648	2,045
当期変動額合計	1,414,934	2,052,051
当期末残高	64,655,595	66,707,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,990	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,643	371
当期変動額合計	10,643	371
当期末残高	7,346	7,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,990	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,643	371
当期変動額合計	10,643	371
当期末残高	7,346	7,718
純資産合計		
前期末残高	63,258,651	64,662,942
当期変動額		
剰余金の配当	848,221	848,159
当期純利益	2,266,805	2,902,256
自己株式の取得	3,648	2,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,643	371
当期変動額合計	1,404,290	2,052,423
当期末残高	64,662,942	66,715,365

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。 商品及び原材料 移動平均法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	同左 製品及び仕掛品 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	無形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,397,788千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年 8 月18日開催の取締役会において、監査役への退職慰労金支給を廃止いたしました。 また、支給対象となる監査役から過年度退職慰労金の打切支給について辞退する旨申し出があったため、監査役の役員退職慰労引当金は全額取り崩し、特別利益に計上しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	役員退職慰労引当金 同左 _____
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(貸借対照表) EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度において「機械及び装置」、「車両運搬具及び航空機」として掲記されたものは、当事業年度から「機械装置及び運搬具」として掲記しております。 なお、当事業年度の「機械及び装置(純額)」、「車両運搬具及び航空機(純額)」は、それぞれ125,390千円、232,791千円であります。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 土地 150,000千円 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 3,300,000千円 アイベックス 62,311千円 アビエーション(株) 合計 3,362,311千円 関係会社のリース契約に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,077,639千円 関係会社の機体買取に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円	1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 土地 150,000千円 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 4,557,774千円 アイベックス 48,567千円 アビエーション(株) 合計 4,606,341千円 関係会社のリース契約に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 487,589千円 関係会社の機体買取に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 他勘定受入高の内訳 製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替 62千円	1 他勘定受入高の内訳 固定資産勘定からの振替 237千円 製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替 10千円 <u>合計</u> 247千円
2 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 144,650千円 一括償却資産へ振替 3,572千円 製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替 41,960千円 試験研究費へ振替 72千円 保守売上原価へ振替 62,805千円 <u>合計</u> 253,061千円	2 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 180,122千円 一括償却資産へ振替 10,195千円 製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替 39,676千円 試験研究費へ振替 18千円 保守売上原価へ振替 18,593千円 <u>合計</u> 248,606千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,827,211千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,457,512千円
4 関係会社との取引 受取賃貸料 50,037千円	4 関係会社との取引 受取賃貸料 49,809千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 207千円 車両運搬具及び航空機 548千円 工具器具及び備品 5,554千円 <u>合計</u> 6,310千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 4千円 工具器具及び備品 13,818千円 <u>合計</u> 13,823千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,113	3,260	—	25,373

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,260株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,373	1,897	—	27,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	18,071	15,532	2,539	工具器具及び備品	18,071	17,769	302
合計	18,071	15,532	2,539	合計	18,071	17,769	302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 2,236千円				1 年内 302千円			
1 年超 302千円				1 年超 —千円			
合計 2,539千円				合計 302千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 4,310千円				支払リース料 2,236千円			
減価償却費相当額 4,310千円				減価償却費相当額 2,236千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 松本研究開発センターにおける電話装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	772,133

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>561,723千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,925,563千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>56,096千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>234,161千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>127,920千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>80,490千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,985,954千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>642,660千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,343,294千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,105千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,105千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,338,188千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	561,723千円	退職給付引当金	1,925,563千円	役員退職慰労引当金	56,096千円	賞与引当金	234,161千円	未払事業税	127,920千円	その他	80,490千円	繰延税金資産小計	2,985,954千円	評価性引当額	642,660千円	繰延税金資産合計	2,343,294千円	その他有価証券評価差額金	5,105千円	繰延税金負債合計	5,105千円	繰延税金資産の純額	2,338,188千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>561,723千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,050,594千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>60,044千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>210,454千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>100,450千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>84,349千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,067,616千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>652,758千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,414,857千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,363千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,363千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,409,494千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	561,723千円	退職給付引当金	2,050,594千円	役員退職慰労引当金	60,044千円	賞与引当金	210,454千円	未払事業税	100,450千円	その他	84,349千円	繰延税金資産小計	3,067,616千円	評価性引当額	652,758千円	繰延税金資産合計	2,414,857千円	その他有価証券評価差額金	5,363千円	繰延税金負債合計	5,363千円	繰延税金資産の純額	2,409,494千円
関係会社株式評価損	561,723千円																																																
退職給付引当金	1,925,563千円																																																
役員退職慰労引当金	56,096千円																																																
賞与引当金	234,161千円																																																
未払事業税	127,920千円																																																
その他	80,490千円																																																
繰延税金資産小計	2,985,954千円																																																
評価性引当額	642,660千円																																																
繰延税金資産合計	2,343,294千円																																																
その他有価証券評価差額金	5,105千円																																																
繰延税金負債合計	5,105千円																																																
繰延税金資産の純額	2,338,188千円																																																
関係会社株式評価損	561,723千円																																																
退職給付引当金	2,050,594千円																																																
役員退職慰労引当金	60,044千円																																																
賞与引当金	210,454千円																																																
未払事業税	100,450千円																																																
その他	84,349千円																																																
繰延税金資産小計	3,067,616千円																																																
評価性引当額	652,758千円																																																
繰延税金資産合計	2,414,857千円																																																
その他有価証券評価差額金	5,363千円																																																
繰延税金負債合計	5,363千円																																																
繰延税金資産の純額	2,409,494千円																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,905.96円	1 株当たり純資産額	1,966.57円
1 株当たり当期純利益金額	66.81円	1 株当たり当期純利益金額	85.55円

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成21年 3 月31日	当事業年度 平成22年 3 月31日
純資産の部の合計額	64,662,942千円	66,715,365千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	64,662,942千円	66,715,365千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	25,373株	27,270株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,926,716株	33,924,819株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益	2,266,805千円	2,902,256千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,266,805千円	2,902,256千円
普通株式の期中平均株式数	33,928,278株	33,925,828株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	20,178
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,946
		(株)アプラス	5,925	521
合計			47,735	22,646

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	三井住友銀行 金融債	2,000,000	2,000,000
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		国際復興開発銀行 ユーロ円債	2,200,000	2,146,601
		国際金融公社 ユーロ円債	2,000,000	1,857,933
		TORONTO DOMINION BK LDN BR CBL ユーロ円債	500,000	500,000
		LLOYDS TSB BANK PLC CBL ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		トウキョウマリン フィナンシャルソリュー ションズ リミテッド ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		BNP PARIBAS CLBL ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		GOLDMAN SACHS GROUP, INC ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		オランダ水道金融公庫 ユーロ円債	1,200,000	1,151,853
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	3,700,000	3,590,351
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	3,000,000	3,000,000
		北陸インターナショナル ユーロ円債	2,700,000	2,700,000
合計			23,300,000	22,946,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,511,147	822,756	229	15,333,674	7,129,636	356,339	8,204,037
構築物	1,109,548	30,818	—	1,140,366	876,297	27,634	264,068
機械装置及び 運搬具	1,681,951	5,145	—	1,687,097	1,445,366	121,596	241,730
工具、器具及び 備品	2,817,633	368,959	359,353	2,827,239	2,313,595	421,855	513,643
土地	11,543,401	—	—	11,543,401	—	—	11,543,401
リース資産	4,174	—	—	4,174	1,043	596	3,131
建設仮勘定	6,621	—	6,621	—	—	—	—
有形固定資産合計	31,674,479	1,227,679	366,204	32,535,954	11,765,940	928,023	20,770,014
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	628,988	498,610	98,402	130,377
その他	—	—	—	109,533	16,853	1,176	92,680
無形固定資産合計	—	—	—	738,521	515,464	99,579	223,057
長期前払費用	121,666	—	982	120,684	119,909	438	775

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物	社宅の取得	820,381千円
工具、器具及び備品	自社製品からの振替	214,705千円
	治具・金型の取得	91,664千円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,110	9,610	5,155	6,377	9,187
賞与引当金	571,125	513,303	571,125	—	513,303
製品保証引当金	42,658	42,823	42,658	—	42,823
役員退職慰労引当金	136,820	9,630	—	—	146,450

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替6,377千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,531
預金	
当座預金	1,799
普通預金	9,258,759
外貨預金	558,240
定期預金	10,000,000
その他	1,745
計	19,820,545
合計	19,827,077

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システムクリエイト21	25,000
大成ファインケミカル(株)	1,478
合計	26,478

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	16,478
5月満期	10,000
合計	26,478

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	563,986
リコーリース(株)	485,385
日立キャピタル(株)	116,386
(株)システムクリエイト21	32,176
小倉中央税理士法人	22,282
その他	2,610,219
合計	3,830,437

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,574,404	19,203,589	19,947,557	3,830,437	83.9	79.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プリンタ用消耗品	188,003
帳票及び用紙	17,983
その他	11,784
小計	217,770
製品	
ハードウェア	16,444
ソフトウェア	244
小計	16,689
合計	234,460

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハードウェア	310,052
ソフトウェア	88
合計	310,141

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハードウェア	220,986
小計	220,986
貯蔵品	
保守部品	169,710
その他	33,481
小計	203,191
合計	424,178

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コムテックス	41,811
カシオ計算機(株)	37,683
(株)リコー	22,503
岡谷エレクトロニクス(株)	20,468
(株)沖データ	14,644
その他(注)	129,038
合計	266,149

(注) 日本ユニシス・サプライ(株)他

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,464,655
特定退職金共済積立額	817,808
未認識数理計算上の差異	414,729
その他	60,126
合計	5,001,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 平成21年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) 平成21年 8 月11日関東財務局長に提出。

第42期第 2 四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第42期第 3 四半期(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日) 平成22年 2 月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 力 夫
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 嘉 基
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 力 夫
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 5) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、退職給付引当金の計上基準を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 力 夫
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 嘉 基
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 力 夫
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4 引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。